



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社NextOne 上場取引所 東
コード番号 7094 URL <https://www.nex-tone.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 阿南 雅浩
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 渡邊 史弘 (TEL) 03-5766-8086
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,234	11.2	214	123.4	215	122.9	146	122.3
2023年3月期第1四半期	2,009	18.5	96	△33.3	96	△33.1	65	△33.5

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 146百万円(122.3%) 2023年3月期第1四半期 65百万円(△33.5%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第1四半期	15	08	14	87
2023年3月期第1四半期	6	82	6	69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	7,778	3,722	47.9
2023年3月期	7,821	3,574	45.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 3,722百万円 2023年3月期 3,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	10,100	14.6	1,000	19.0	1,000	18.8	700	10.9	72.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期1Q	9,813,600株	2023年3月期	9,808,800株
2024年3月期1Q	96,578株	2023年3月期	96,537株
2024年3月期1Q	9,713,914株	2023年3月期1Q	9,667,853株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び説明動画の入手方法)

決算補足説明資料は2023年8月10日(木)にTDnetにて開示するとともに当社ウェブサイトに掲載いたします。また、決算説明動画を後日当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが事業を展開する音楽関連市場は、一般社団法人日本レコード協会の調べによりますと、音楽ソフト（音楽ビデオ含む）の生産金額は前年同期比120%（2023年1月～6月）と、CD/映像ソフトのリリースは好調に推移しており、有料音楽配信売上金額は前年同期比113%（2023年1月～3月）と、その内訳をみるとダウンロードは縮小傾向にあるものの定額制音楽配信サービスや動画配信サービス等のストリーミング配信市場が引き続き拡大しております。

このような情勢において、当社グループは、「権利者に選ばれ、利用者から支持される著作権管理事業者となる。」という経営理念の下、次代を奏でる著作権エージェントとして、新しいテクノロジーを適切に導入しながら、公平・公正かつ透明性の高い著作権使用料の徴収・分配、著作物利用に対する迅速かつ柔軟な対応などに取り組んでまいりました。

また、当社グループは向こう3年間の中期業績計画を毎年ローリング方式で公表することとしており、2023年5月に公表した新計画の達成に向け、DX推進による業務効率化、ソリューション型営業による取引拡大、楽曲・コンテンツの更なる利用促進、権利者へのマーケティングデータの提供や新規事業の開発にも注力しております。

主力の「著作権等管理事業（著作権管理業務及びデジタルコンテンツディストリビューション業務）」は順調な新譜リリース、配信市場の伸長、管理楽曲と取扱原盤の増加、営業活動の強化等を背景に計画通り進展しており、「キャストینگ事業」は前期までの新型コロナウイルス感染症の影響から回復し、全体として売上高は増収、利益は前年同期に発生した役員退職慰労金制度廃止に伴う一時的な人件費増加要因がなくなったため大幅増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は2,234,774千円（前年同期比111.2%）、営業利益は214,967千円（前年同期比223.4%）、経常利益は215,381千円（前年同期比222.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は146,458千円（前年同期比222.3%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 著作権等管理事業

著作権管理業務においては音楽著作物の利用時期と当社著作権管理業務の売上計上時期にはおおよそ1～2四半期のタイムラグが生じるため、当第1四半期連結累計期間の音楽著作権使用料の対象となる利用時期は主に2022年10月～2023年3月となります。

当該期間における著作権管理業務及びデジタルコンテンツディストリビューション（DD）業務は、CD/映像ソフトの順調なリリース、配信市場の引き続きの拡大、管理楽曲（年に1度の他管理事業者からの移管を含む）と取扱原盤の順調な増加、営業活動の強化、楽曲特定精度の向上等を背景に堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は2,111,842千円（前年同期比108.3%）、セグメント利益は362,560千円（前年同期比106.1%）となりました。

② キャスティング事業

Afterコロナにおいてリアルイベントが活性化し、人気ミュージカルや舞台のライブビューイング、映像作品の先行上映会、家庭向け動画配信コーディネート等様々なサービスの開発提供に取り組みました。

以上の結果、キャストینگ事業の売上高は102,316千円（前年同期比243.0%）と大幅増収になったものの、過去のイベントの費用確定に伴う売上原価の追加計上によりセグメント損失は13,808千円（前年同期は1,997千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて42,751千円減少し、7,778,625千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加235,142千円、売掛金の減少54,182千円、その他流動資産の減少255,011千円、固定資産の増加27,010千円によるものであります。

現金及び預金の増加とその他流動資産の減少は、主にDD業務において海外取引が増加していることに起因する消費税の還付によるものであります。売掛金の減少は、キャスティング事業において3月に実施した大型のライブビューイングに係るチケット代金の回収によるものであります。固定資産の増加は著作権等管理事業において使用しているシステムの継続的な改修及び新機能追加等に伴う増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて190,537千円減少し、4,056,443千円となりました。これは主に、未払金の増加98,731千円、支払手形及び買掛金の減少113,178千円、未払法人税等の減少114,730千円、役員賞与引当金及び賞与引当金の減少81,093千円によるものであります。

未払金の増加は、主に著作権管理業務のインタラクティブ配信における徴収額の増加に伴い、権利者への分配額が増加したことによるものであります。また、支払手形及び買掛金の減少は、主にキャスティング事業において実施したライブビューイングに係る権利者へのロイヤリティの支払によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて147,786千円増加し、3,722,182千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加146,458千円によるものであります。

利益剰余金の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表しました通期の業績予想から変更はありません。

著作権等管理事業においては、音楽・動画配信市場は引き続きの伸長を想定していますが、その成長率に変化の兆しが見られており、注視が必要であると認識しております。また、放送分野においては管理楽曲が順調に増加しており、今後徐々に徴収額に反映されることを見込んでおります。なお、音楽著作物の利用時期と当社著作権管理業務の売上計上時期にはおおよそ1～2四半期のタイムラグが生じます。

キャスティング事業においては、イベント等での関係者の新型コロナウイルス感染等による延期や中止等の影響を受ける可能性があるものの、Afterコロナにおいてライブビューイング等のリアルイベントが活性化することを想定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,041,222	6,276,365
受取手形及び売掛金	282,177	227,994
仕掛品	796	5,085
その他	383,368	128,357
流動資産合計	6,707,564	6,637,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	794	604
工具、器具及び備品(純額)	11,560	10,507
有形固定資産合計	12,355	11,112
無形固定資産		
のれん	45,653	41,625
ソフトウェア	727,482	755,907
その他	7,995	10,659
無形固定資産合計	781,131	808,192
投資その他の資産		
繰延税金資産	185,559	187,132
その他	134,766	134,385
投資その他の資産合計	320,326	321,518
固定資産合計	1,113,812	1,140,822
資産合計	7,821,376	7,778,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	872,542	759,363
未払金	2,647,371	2,746,102
未払法人税等	191,374	76,643
賞与引当金	85,000	27,506
役員賞与引当金	32,492	8,892
その他	46,922	63,749
流動負債合計	3,875,704	3,682,258
固定負債		
長期未払金	259,756	257,908
退職給付に係る負債	111,520	116,276
固定負債合計	371,276	374,184
負債合計	4,246,981	4,056,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,782	1,199,502
資本剰余金	738,148	738,868
利益剰余金	1,849,057	1,995,515
自己株式	△211,591	△211,704
株主資本合計	3,574,395	3,722,182
純資産合計	3,574,395	3,722,182
負債純資産合計	7,821,376	7,778,625

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,009,463	2,234,774
売上原価	1,453,530	1,623,838
売上総利益	555,932	610,935
販売費及び一般管理費	459,694	395,968
営業利益	96,237	214,967
営業外収益		
為替差益	408	406
その他	0	7
営業外収益合計	408	414
経常利益	96,646	215,381
税金等調整前四半期純利益	96,646	215,381
法人税等	30,756	68,923
四半期純利益	65,890	146,458
親会社株主に帰属する四半期純利益	65,890	146,458

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	65,890	146,458
四半期包括利益	65,890	146,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,890	146,458

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年7月21日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式の処分」又は「処分」という。）を行うことについて決議し、以下のとおり、2023年8月8日に自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2023年8月8日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 3,968株
(3) 処分価額	1株につき3,114円
(4) 処分総額	12,356,352円
(5) 処分先	当社の取締役(※) 4名 3,968株 ※社外取締役を除く。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年6月28日開催の当社第22期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様とより一層共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入すること並びに本制度に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額60,000千円以内として設定すること、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は20,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役を退任する日までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。